

目 次

1. はじめに	1
2. 経緯	1
3. 会議開催の意義	1
4. 日程及び参加者	2
5. 会議の概要	4
5.1 開会	4
5.2 議題 1: 水道水質管理及び下水道管理の概観	4
5.3 議題 2: 水道システムのリスクアセスメント・リスクマネジメント	7
5.4 議題 3: 下水道施設の管理	10
5.5 議題 4: 流域管理	11
5.6 議題 5: 水の再利用	13
5.7 議題 6: 生物学的リスクアセスメント・リスクマネジメント	15
5.8 議題 7: 化学的汚濁物質のリスクアセスメント・リスクマネジメント	16
5.9 議題 8: 緊急事態対策	18
5.10 議題 9: 水道事業のリスクアセスメント・リスクマネジメント	19
5.11 議題 10: 統合的な流域管理	21
5.12 議題 11: 新技術	23
5.13 総括及び閉会	27
6. 視察の概要	27
7. おわりに	28

別添資料

別添 1 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議の開催について	29
別添 2 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議日程	30
別添 3 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議日程 (英文)	34
別添 4 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議名簿 (英文)	38
別添 5 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議概要	41
別添 6 第 4 回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議概要 (英文)	43
別添 7 会議及び視察の写真	45

発表資料

- (1) 日本における水道水質管理の現況 47
厚生労働省 服部 麻友子
- (2) 下水道ビジョン 2100 57
国土交通省 那須 基
- (3) 水道水質管理の現況 67
米国環境保護庁 ジェームス・グッドリッチ
- (4) 米国における下水処理の進展と挑戦—オハイオ川流域及びオハイオ川に焦点をあてて— 73
オハイオ川流域水質保全委員会 アラン・ヴィコリー
- (5) 日本における「水安全計画」の水道システムへの適用 81
国立保健医療科学院 国包 章一
- (6) 水道システムのリスクアセスメント・リスクマネジメント
—21世紀に向けた社会資本推進計画— 87
米国環境保護庁 ジェームス・グッドリッチ
- (7) 日本の建物の貯水槽管理の現況—システムの安全管理のためのマニュアルの導入— 93
麻布大学 早川 哲夫
- (8) 下水道管路施設の老朽化にどう対処すべきか?—管渠の統計学的寿命のデータ解析— 101
国土技術政策総合研究所 松宮 洋介
- (9) 老朽化する下水道施設の管理—挑戦と戦略— 107
コロンビア特別区上下水道庁 ジェリー・ジョンソン
- (10) 緊急事態に備えた水道における流域管理—琵琶湖・淀川水系の事例— 117
阪神水道企業団 佐々木 隆
- (11) 気候変動と水資源—水道事業者のための手引き— 125
国立気象研究センター デービット・イェーツ
- (12) 日本における再生水利用の現状と下水処理水の再利用水質基準等マニュアルの策定 131
国土技術政策総合研究所 吉澤 正宏
- (13) 沖縄における再生水利用下水道事業 145
沖縄県下水道建設事務所 黒島 隆
- (14) 米国における水の再利用の現況 153
イーストベイ上下水道組合 デニス・ディーマー
- (15) クリプトスポリジウムの水系集団感染から得られる知見—予兆現象とオーシスト監視— 159
国立感染症研究所 遠藤 卓郎
- (16) 環境における医薬品—PhRMA イニシアティブの概説— 165
メルク社 メアリー・バズビー
- (17) 下水汚泥の化学物質管理 185
土木研究所 山下 洋正
- (18) 下水道における医薬品類の存在実態 191
土木研究所 鈴木 穰
- (19) 水道水における内分泌かく乱物質及び医薬品の存在実態、処理及び毒性評価との関連性 197
南ネヴァダ水組合 シェーン・スナイダー
- (20) 水道水における消毒副生成物の存在実態及び管理 215
国立保健医療科学院 浅見 真理

(21) 下水道システムの地震被害からの復旧対策	221
国土技術政策総合研究所 田中 修司	
(22) 緊急事態対策—下水道事業に関連してハリケーン・カトリーナから得られた教訓—	229
ブラック・アンド・ヴィーチ社 ジェームス・クラーク	
(23) 水道事業のリスクアセスメント・リスクマネジメント	237
北海道大学 眞柄 泰基	
(24) 水道事業体の将来像の戦略的なアセスメント	253
米国水道協会研究財団 ロバート・レナー	
(25) 水質保全のための新しい流域管理施策—下水道法の改正—	259
下水道新技術推進機構 藤木 修	
(26) 流域の保全及び再生を目的とした水清浄法の手段の適用	275
米国環境保護庁 ジェームス・ハンロン	
(27) 沖縄県の海水淡水化施設	281
沖縄県企業局 山里 徹	
(28) 水道水供給の持続可能性向上のための再利用及び淡水化技術	289
米国水道協会研究財団 マルティン・アレン	
(29) 水道水質管理に関する新研究プロジェクト	299
水道技術研究センター 藤原 正弘	
(30) 下水処理の新技术—下水処理技術の最先端—	309
日本下水道事業団 村上 孝雄	
(31) 下水処理の新技术—下水汚泥の臭気低減のための最先端処理技術—	323
米国水環境研究財団 ダニエル・ウォルタリング	